

四 半 期 報 告 書

(第 28 期第 3 四半期)

株式会社エーアイテイナー

E 0 4 3 6 9

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エーアイテイナー

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社エーアイテイー

【英訳名】 A I T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 倉 英 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06-6260-3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部及び経理財務部担当兼海外統括室長 西村 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06-6260-3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部及び経理財務部担当兼海外統括室長 西村 司

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアイテイー 東京支社
(東京都港区芝五丁目26番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
営業収益 (千円)	14,262,411	16,255,896	19,126,668
経常利益 (千円)	1,101,135	1,257,334	1,432,036
四半期(当期)純利益 (千円)	757,074	749,125	903,782
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	879,660	798,632	1,102,184
純資産額 (千円)	3,788,267	4,427,150	4,010,791
総資産額 (千円)	5,426,829	6,522,611	5,447,024
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.61	39.19	47.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.5	67.6	73.4

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.64	19.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日銀による金融政策や政府による経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移し、また消費増税により一時的に減退した個人消費も徐々にではあるものの、持ち直しの動きが続いております。一方、海外におきましては、米国が堅調に景気の拡大が続いたほか、欧州でも景気回復の兆しが見えはじめておりますが、新興国経済の減速懸念や東欧や中東における政情不安もあり、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況下、当社グループは、国際物流の提案型営業をより一層推進し、新規顧客の獲得を図るとともに、通関受注の拡大にも精力的に取り組んでまいりました。それに加え、日本国内及び中国国内での3PL（サードパーティー・ロジスティクス）案件の獲得にも注力してまいりました。

さらに、第1四半期において低調であった売上総利益率や営業利益率も、仕入コストの削減や販売費及び一般管理費の抑制に取り組んだことにより改善傾向で推移した結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は16,255百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益1,238百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益1,257百万円（前年同期比14.2%増）と前年同期を上回ることとなりました。四半期純利益は、当連結会計年度の税負担が増加し、749百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①日本

アパレルや日用雑貨等を取扱う一部の大口顧客の取扱高が減少した一方で、新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大に向けての継続した一貫輸送の営業強化が奏功し、また消費増税前の駆け込み需要による個人消費の増加も追い風となり、その結果、当第3四半期連結累計期間での取扱コンテナ本数は、輸入で125,845TEU（前年同期比1.4%増）、輸出入合計で130,401TEU（前年同期比0.5%増）と前年同期を上回り、また通関受注件数も43,402件（前年同期比13.0%増）と堅調に推移いたしました。更に3PL案件の獲得も寄与し、営業収益を押し上げる要因となりました。

以上の結果、日本における営業収益は13,003百万円（前年同期比13.2%増）となり、セグメント利益は、売上総利益率及びセグメント利益率の改善効果もあり、987百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

②中国

日本向け貨物の増加により、現地での通関や配送等といった輸送に関連する収益が増加した結果、営業収益は3,209百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は249百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

③タイ

日本向け貨物が増加基調で推移したことにより、営業収益は43百万円（前年同期比24.5%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期比3,500.4%増）となりました。

(注) TEU (Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算) とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,075百万円増加し6,522百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が595百万円、立替金が367百万円、現金及び預金が58百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ659百万円増加し2,095百万円となりました。これは主に、買掛金が365百万円、未払法人税等が125百万円、賞与引当金が54百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ416百万円増加し4,427百万円となりました。これは主に、四半期純利益749百万円の計上と為替換算調整勘定が40百万円増加した一方で、剰余金の配当により382百万円が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は、29名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,856,000
計	53,856,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,754,400	19,754,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株数は 100株であります。
計	19,754,400	19,754,400	—	—

(注) 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	—	19,754,400	—	271,140	—	221,590

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 640,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,111,100	191,111	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	19,754,400	—	—
総株主の議決権	—	191,111	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 エーアイティー	大阪市中央区本町 二丁目1番6号	640,700	—	640,700	3.24
計	—	640,700	—	640,700	3.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (大阪営業部 及び大阪業務部担当 兼大阪営業一部長)	常務取締役 (大阪営業部 及び大阪業務部担当)	波床知喜	平成26年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237,043	3,295,736
受取手形及び売掛金	1,239,622	1,834,758
立替金	529,410	897,178
その他	126,135	153,458
貸倒引当金	△10,893	△15,489
流動資産合計	5,121,318	6,165,642
固定資産		
有形固定資産	68,016	72,955
無形固定資産	83,793	97,977
投資その他の資産		
投資有価証券	10,018	10,496
差入保証金	155,127	170,757
その他	8,961	5,143
貸倒引当金	△211	△361
投資その他の資産合計	173,895	186,036
固定資産合計	325,706	356,969
資産合計	5,447,024	6,522,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	749,855	1,115,630
未払法人税等	172,454	298,072
賞与引当金	47,745	102,656
役員賞与引当金	22,600	18,000
その他	239,833	317,060
流動負債合計	1,232,488	1,851,420
固定負債		
退職給付引当金	145,531	163,315
役員退職慰労引当金	37,600	39,610
その他	20,612	41,115
固定負債合計	203,744	244,040
負債合計	1,436,233	2,095,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	3,369,574	3,736,427
自己株式	△67,928	△67,928
株主資本合計	3,794,376	4,161,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	△415
繰延ヘッジ損益	△1,599	6,415
為替換算調整勘定	204,092	244,709
その他の包括利益累計額合計	202,927	250,709
少数株主持分	13,486	15,212
純資産合計	4,010,791	4,427,150
負債純資産合計	5,447,024	6,522,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
営業収益		
輸送事業収入	14,262,411	16,255,896
営業収益合計	14,262,411	16,255,896
営業原価		
輸送事業仕入	10,998,409	12,500,851
営業原価合計	10,998,409	12,500,851
売上総利益	3,264,002	3,755,045
販売費及び一般管理費	2,180,671	2,516,881
営業利益	1,083,331	1,238,163
営業外収益		
受取利息	9,529	7,937
その他	14,252	22,117
営業外収益合計	23,782	30,055
営業外費用		
支払利息	294	300
為替差損	5,237	10,578
その他	445	5
営業外費用合計	5,977	10,884
経常利益	1,101,135	1,257,334
特別利益		
固定資産売却益	—	47
特別利益合計	—	47
特別損失		
固定資産除却損	343	429
特別損失合計	343	429
税金等調整前四半期純利益	1,100,792	1,256,951
法人税、住民税及び事業税	380,108	511,589
法人税等調整額	△34,131	△4,860
法人税等合計	345,976	506,728
少数株主損益調整前四半期純利益	754,816	750,223
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,258	1,098
四半期純利益	757,074	749,125

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	754,816	750,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	△850
繰延ヘッジ損益	2,647	8,014
為替換算調整勘定	122,331	41,244
その他の包括利益合計	124,844	48,408
四半期包括利益	879,660	798,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	880,973	796,906
少数株主に係る四半期包括利益	△1,313	1,725

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	33,542千円	41,328千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 定時株主総会(注)1	普通株式	152,909	32.00	平成25年2月28日	平成25年5月21日	利益剰余金
平成25年10月4日 取締役会(注)2	普通株式	152,909	16.00	平成25年8月31日	平成25年10月25日	利益剰余金

(注) 1. 平成25年3月1日付及び平成25年11月1日付にて、それぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は8.00円となります。

2. 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は8.00円となります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 定時株主総会	普通株式	191,136	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月21日	利益剰余金
平成26年10月7日 取締役会	普通株式	191,136	10.00	平成26年8月31日	平成26年10月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	11,482,810	2,744,985	34,616	14,262,411	—	14,262,411
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	35,312	1,301,836	13,904	1,351,054	△1,351,054	—
計	11,518,123	4,046,821	48,520	15,613,465	△1,351,054	14,262,411
セグメント利益	835,661	247,623	46	1,083,331	—	1,083,331

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	13,003,350	3,209,464	43,081	16,255,896	—	16,255,896
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	27,828	1,415,919	13,228	1,456,976	△1,456,976	—
計	13,031,179	4,625,384	56,309	17,712,873	△1,456,976	16,255,896
セグメント利益	987,193	249,295	1,674	1,238,163	—	1,238,163

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円61銭	39円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	757,074	749,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	757,074	749,125
普通株式の期中平均株式数(株)	19,113,632	19,113,632

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第28期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)中間配当については、平成26年10月7日開催の取締役会において、平成26年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 191,136千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年10月24日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月14日

株式会社エーアイテイー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイテイーの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアイテイー及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【会社名】 株式会社エーアイテイー

【英訳名】 A I T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 倉 英 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアイテイー 東京支社
(東京都港区芝五丁目26番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長矢倉英一は、当社の第28期第3四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。